地方公会計制度による
平成２７年度決算状況について

滋賀県野洲市

地方公会計制度による平成27年度決算状況について

目次

地方公会計制度による平成27年度決算の概要　・・・・・・・・・・　1

「普通会計財務書類４表」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

「連結会計財務書類４表」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

地方公会計制度による平成 27 年度決算の概要

1　地方公会計制度とは

　地方公共団体では、平成20年度決算から、地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、地方公会計制度による財務書類の作成が求められています。

　財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されているもので、総務省において、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」および平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されています。本報告書では「基準モデル」および「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されており、野洲市は「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

　なお、本市ではより効果的な行財政運営を目指すため、過去の不要な財産取得等を教訓とした財政規律の確保を図ることを目的として、不完全であった固定資産台帳の整備を進めています。また、総務省が示す統一的な基準による財務書類等を平成29年度（平成28年度決算）に公表するよう、併せて準備を行っているところです。

※ 「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

（総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」参考資料より）

【総務省方式改訂モデルの特徴】

(1) 決算統計データを活用して財務書類を作成

(2) 固定資産台帳の整備が必ずしも必要ではない

(3) 基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他方式（東京都方式等）といった複数の方式が存在

【統一的な基準モデルの特徴】

(1) 発生の都度又は期末一括で複式仕訳（決算統計データの活用からの脱却）

(2) 固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能

(3) 統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(1)財務書類4表

■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と地方債残高をはじめとする負債との関係を対比して表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

「資産の部」、「負債の部」および「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産(「資産の部」)と、その資産をどのような財源(「負債の部」、「純資産の部」)で調達したのかを対照的に示しています。

■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

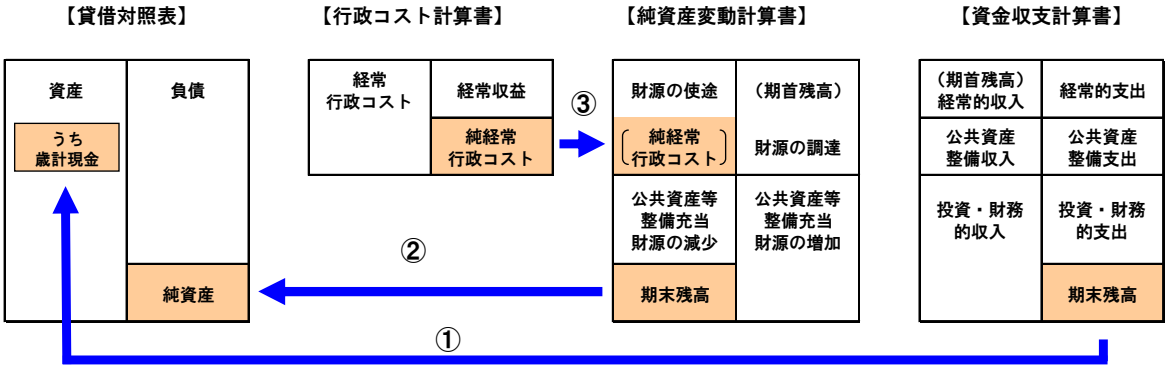
■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の動きを示したものです。

■ 資金収支計算書

1年間の資金の動き(収支)のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

(2)財務書類4表の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末残高」と対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末残高」と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

2 普通会計財務書類4表の概要

■ 野洲市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。

実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈野洲市の普通会計を構成する主な会計〉

- ○ 一般会計
- ○ 地域医療振興資金貸付事業特別会計
- ○ 墓地公園事業特別会計
- ○ 基幹水利施設管理事業特別会計
- ○ 土地取得特別会計

（1） 貸借対照表

（単位：千円）

		平成27年度	平成26年度	増減
資産の部	1. 公共資産	78,903,375	75,892,320	3,011,055
	（うち有形固定資産）	78,096,411	74,573,680	3,522,731
	2. 投資等	4,810,834	5,903,251	△ 1,092,417
	（うちその他特定目的基金）	1,696,125	1,816,279	△ 120,154
	（うち退職手当組合積立金）	1,788,677	2,401,144	△ 612,467
	3. 流動資産	3,174,791	2,583,258	591,533
	（うち財政調整基金）	2,217,658	1,708,742	508,916
	（うち減債基金）	364,104	283,710	80,394
	（うち歳計現金）	543,500	541,230	2,270
	資産合計	86,889,000	84,378,829	2,510,171
負債の部	1. 固定負債	31,047,542	30,096,423	951,119
	（うち地方債）	26,800,206	25,016,476	1,783,730
	（うち退職手当引当金）	2,896,101	3,419,105	△ 523,004
	2. 流動負債	3,078,741	2,887,544	191,197
	（うち翌年度償還予定地方債）	2,789,022	2,625,814	163,208
	負債合計	34,126,283	32,983,967	1,142,316
純資産の部	純資産の部	52,762,717	51,394,862	1,367,855
	負債・純資産の合計	86,889,000	84,378,829	2,510,171

＊端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、868 億 8,900 万円と、前年度と比較して 25 億 1,017 万 1 千円の増となっています。

これは公共資産のうち有形固定資産の増加（新野洲クリーンセンター整備等）が主な要因となっています。

また、投資等の減少要因としては、退職手当組合積立金が減少したことなどによるものです。

② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は、341 億 2,628 万 3 千円と、前年度と比較して 11 億 4,231 万 6 千円の増となっています。

これは地方債が増加したことなどによるものです。

なお、地方債の増加要因としては、資産の増加要因と同様、新野洲クリーンセンター整備が主なものとなっています。

③ 純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、新野洲クリーンセンター整備を除く地方債（負債）の減少により、前年度と比較して 13 億 6,785 万 5 千円の増となっています。

≪有形固定資産の行政目的別割合≫

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、行政分野毎の資産形成の比重を把握することができます。

（単位：千円）

◆有形固定資産の内訳	平成27年度	割合（%）	平成26年度	割合（%）	増減
生活インフラ・国土保全	29,792,063	38.2	29,422,851	39.4	369,212
教育	29,384,498	37.6	30,060,115	40.3	△ 675,617
福祉	4,702,697	6.0	4,218,159	5.7	484,538
環境衛生	6,080,334	7.8	2,435,427	3.3	3,644,907
産業振興	1,271,440	1.6	1,436,807	1.9	△ 165,367
消防	1,205,798	1.6	1,280,852	1.7	△ 75,054
総務	5,659,581	7.2	5,719,469	7.7	△ 59,888
有形固定資産　計	78,096,411	100.0	74,573,680	100.0	3,522,731

野洲駅周辺都市基盤整備事業をはじめ、道路や雨水幹線の整備などは、「生活インフラ・国土保全」に区分し、最も高い比率を占めています。

教育が昨年度に引き続き高い比率を占めています。これは、主に小・中学校の学校耐震化整備の推進や空調設備工事等によるものです。

また、環境衛生では、前年度と比較して 4.5 ポイントの増となっています。これは、新野洲クリーンセンターの整備によるものです。

(2)行政コスト計算書

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	増減
◆人にかかるコスト	3,995,550	4,160,962	△ 165,412
①人件費	3,453,463	3,494,052	△ 40,589
②退職手当引当金繰入等	344,196	472,598	△ 128,402
③賞与引当金繰入額	197,891	194,312	3,579
◆物にかかるコスト	5,582,502	5,520,389	62,113
①物件費	3,176,026	3,131,752	44,274
②維持補修費	75,051	72,710	2,341
③減価償却費	2,331,425	2,315,927	15,498
◆移転支出的なコスト	7,474,106	7,064,107	409,999
①社会保障給付	3,541,528	3,358,439	183,089
②補助金等	1,626,019	1,565,727	60,292
③他会計等への支出額	1,787,198	1,675,772	111,426
④他団体への公共資産整備補助金等	519,361	464,169	55,192
◆その他のコスト	326,052	339,316	△ 13,264
①支払利息	299,521	316,916	△ 17,395
②回収不能見込計上額	27,052	22,400	4,652
③その他行政コスト	△ 521	0	△ 521
経常行政コスト(a)	17,378,210	17,084,774	293,436
経常収益(b)	1,111,628	1,137,768	△ 26,140
①使用料・手数料	663,220	684,624	△ 21,404
②分担金・負担金・寄附金	448,408	453,144	△ 4,736
(差引)純経常行政コスト(a－b)	16,266,582	15,947,006	319,576

行政コスト計算書は、人件費や公共施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用(「経常行政コスト」)と、使用料などの行政サービスの直接の対価として得られた収入(「経常収益」)を明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入等が減少し、1 億 6,541 万 2 千円の減となっています。

「物にかかるコスト」は、生活インフラ等にかかる物件費の増加等により、6,211 万 3 千円の増となっています。

「移転支出的なコスト」は、社会保障給付(主に障害者自立支援給付)の増加や、特別会計繰出金(主に国民健康保険事業)が増加していることから 4 億 999 万 9 千円の増となっています。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、前年度より 2 億 9,343 万 6 千円増の 173 億 7,821 万円となっています。

これに対して、「経常収益」の総額は、使用料・手数料の減額などにより、前年度と比較して 2,614 万円減の 11 億 1,162 万 8 千円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、前年度と比較して 3 億 1,957 万 6 千円増の 162 億 6,658 万 2 千円となっています。

(3)純資産変動計算書

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高（a）	51,394,862	50,252,415	1,142,447
◆純経常行政コスト	△ 16,266,582	△ 15,947,006	△ 319,576
◆一般財源	13,574,790	12,271,415	1,303,375
①地方税	9,364,730	8,395,328	969,402
②地方交付税	2,652,079	2,688,344	△ 36,265
③その他行政コスト充当財源	1,557,981	1,187,743	370,238
◆補助金等受入	4,533,702	3,297,268	1,236,434
◆臨時損益	217,918	577,951	△ 360,033
①公共資産除売却損益	42,128	577,951	△ 535,823
②損失補償等引当金繰入等	175,790	0	175,790
◆資産評価替えによる変動額	△ 228,104	6,829	△ 234,933
◆その他	△ 463,869	935,990	△ 1,399,859
期末純資産残高（b）	52,762,717	51,394,862	1,367,855
純資産増減（b－a）	1,367,855	1,142,447	225,408

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は 513 億 9,486 万 2 千円で、「地方税」を 93 億 6,473 万円、「地方交付税」を 26 億 5,207 万 9 千円計上したこと等により、最終的に「期末純資産残高」は 527 億 6,271 万 7 千円となっています。

(4)資金収支計算書

（単位：千円）

	平成27年度	平成26年度	増減
期首歳計現金残高（a）	541,230	429,018	112,212
◆経常的収支の部（b）	4,817,316	3,371,106	1,446,210
○支出	14,018,614	13,727,042	291,572
（うち人件費）	3,902,508	3,937,800	△ 35,292
（うち物件費）	3,176,026	3,131,752	44,274
（うち社会保障給付）	3,541,528	3,358,439	183,089
（うち補助金等）	1,626,019	1,565,727	60,292
（うち支払利息）	299,521	316,916	△ 17,395
○収入	18,835,930	17,098,148	1,737,782
（うち地方税）	9,358,236	8,378,503	979,733
（うち地方交付税）	2,652,079	2,688,344	△ 36,265
（うち国県補助金等）	3,217,337	2,929,992	287,345
（うち地方債発行額）	735,852	842,721	△ 106,869
（うち基金取崩額）	255,842	58,456	197,386
◆公共資産整備収支の部（c）	△ 1,231,454	△ 857,478	△ 373,976
○支出	6,493,030	2,208,480	4,284,550
（うち公共資産整備支出）	5,766,687	1,538,730	4,227,957
○収入	5,261,576	1,351,002	3,910,574
（うち国県補助金等）	1,316,365	367,276	949,089
（うち地方債発行額）	3,836,900	817,300	3,019,600
（うち基金取崩額）	100,000	140,511	△ 40,511
◆投資・財務的収支の部（d）	△ 3,583,592	△ 2,401,416	△ 1,182,176
○支出	3,748,553	3,098,172	650,381
（うち貸付金）	6,600	7,600	△ 1,000
（うち基金積立額）	824,998	412,673	412,325
（うち地方債償還額）	2,625,814	2,467,688	158,126
○収入	164,961	696,756	△ 531,795
（うち貸付金回収額）	81,436	64,726	16,710
（うち地方債発行額）	0	0	0
（うち公共資産等売却収入）	42,128	577,951	△ 535,823
当年度歳計現金増減額（e＝b＋c＋d）	2,270	112,212	△ 109,942
期末歳計現金残高（a＋e）	543,500	541,230	2,270

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常収支では、48 億 1,731 万 6 千円の収支差があるものの、公共資産の整備に 12 億 3,145 万 4 千円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に 35 億 8,359 万 2 千円を活用した結果、期末の歳計現金残高は、期首より 227 万円増の 5 億 4,350 万円となっています。

3 財務書類に基づく財政分析（普通会計ベース）

● 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。

年数が長いほど、社会資本が充実していることを示しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{86{,}889}{24{,}263 + 541}$$

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
3.5	4.3	4.1	4.3	3.9

※平均的な値：3.0～7.0

● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合から、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかをみることができます。

比率が高いほど、これまでの世代が負担した資産によって将来にわたってサービスが受けられるため、将来の世代による負担が少ないことを示しています。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{52{,}763}{78{,}903}$$

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
66.9%	67.7%	65.9%	63.8%	63.6%

※平均的な値：50%～90%

● 純資産構成比率

返済の必要がない純資産が占める割合で、財政の安定性を図る指標としてみることができます。

高いほど財政が健全であることを示しています。

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{52{,}763}{86{,}889}$$

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
60.7%	60.9%	59.1%	57.4%	57.1%

※平均的な値：なし

● 流動比率

短期的な債務の返済能力を有しているかをみることができます。
高いほど1年以内返済する負債へ備えがあることを示します。

$$流動比率 = \frac{流動資産合計}{流動負債合計} = \frac{3,175}{3,079}$$

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
103.1%	89.5%	76.7%	53.8%	62.8%

※標準的な値：100%以上

≪増減理由≫

財政調整基金等が増加したことなどにより、比率が改善しています。

● 市民1人あたり財務書類

財務書類の数値を市民1人あたりに換算することで、より市民が実感をもてる数値として開示するとともに、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことができます。

【1人あたり資産または負債】

（単位：千円）

	市民1人あたり
公共資産	1,555
投資等	95
流動資産	63
資産合計	1,713
固定負債	612
流動負債	61
負債合計	673
純資産	1,040
負債・純資産計	1,713

【1人あたり行政ｺｽﾄ・性質別】

（単位：千円）

	市民1人あたり
人にかかるｺｽﾄ	79
物にかかるｺｽﾄ	110
移転支出的なｺｽﾄ	147
その他のｺｽﾄ	6
経常行政ｺｽﾄ計	342

【1人あたり行政ｺｽﾄ・目的別】

（単位：千円）

	市民1人あたり
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	32
教育	59
福祉	137
環境衛生	34
産業振興	16
消防	13
総務	40
議会	4
支払利息	6
回収不能見込計上額	1
経常行政ｺｽﾄ計	342

※平均的な値 ： 1人当たり行政コスト 20万円 ～ 50万円

＊平成28年3月末現在の人口（50,756人）に基づき計算しています。

● 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合から、受益者負担金額を算定することができます。

また、行政コスト計算書では、目的別に併せて受益者負担割合額を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{1,112}{17,378}$$

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
6.4%	6.7%	6.5%	6.3%	6.5%

※平均的な値：2%～8%

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源+補助金等受入（その他一般財源分のみ）}} = \frac{16,267}{13,575 + 3,257}$$

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
96.6%	103.8%	102.0%	102.0%	97.6%

※平均的な値：90% ～ 110%

● 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債（借金）を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかが分かります。

市では安定的に返済を行っていかなければならないので、返済原資として経常的に確保できる資金が必要となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{＊経常的収支額}} = \frac{26,800 + 2,789}{4,817 - 736 - 256}$$

＊：地方債発行額、基金取崩額を除く

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
7.7	11.2	9.8	14.3	9.7

※平均的な値：3年～9年

◎　総括

普通会計において、「有形固定資産の行政目的別割合」では、割合の高い順に「生活インフラ・国土保全」、「教育」の順となりました。「教育」については、これまで立ち遅れていた小・中学校の耐震整備に重点をおいて、課題解決に向けて集中的に取り組んだ結果によるものです。前年比較では、「環境衛生」が 36 億 4,490 万 7 千円増となっています。これは、新野洲クリーンセンター整備によるものです。

また、プライマリー・バランスは、10 億 7,764 万 5 千円の赤字となりました。このことは、新野洲クリーンセンター整備等の施設整備を積極的に行ったことにより公共資産整備支出が一時的に増加したことによるものです。

一方、「地方債の償還可能年数」は、対前年度で 3.5 ポイント減少し 7.7 年となりました。これは、法人市民税等の地方税の増加等により経常収支が増加したことによるものです。

＊プライマリー・バランス（基礎的財政収支）

地方債の発行、償還や財政調整基金、減債基金への積立、取り崩しを除いた収支のことです。

基礎的財政収支が黒字であるということは、市債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということを表しています。

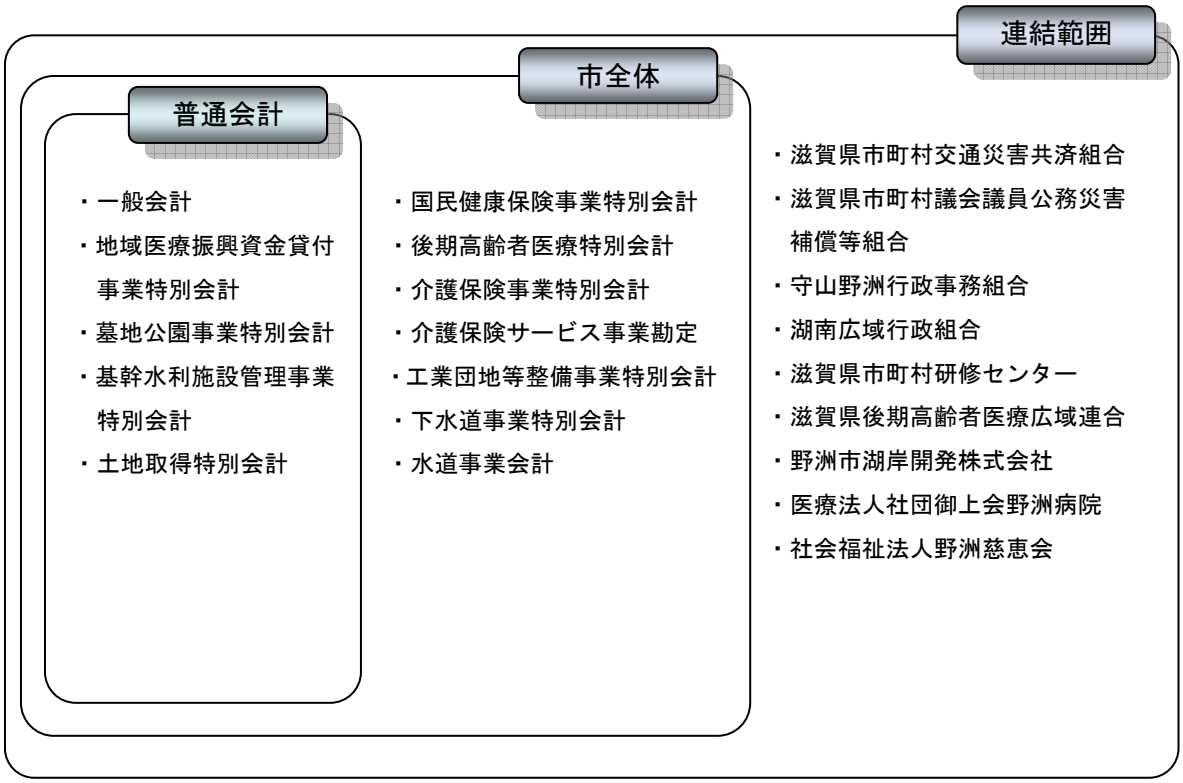
4 連結ベースでの財務書類4表の概要

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。

一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

具体的には、普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体と関与のもとで密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社および第三セクター等が連結対象となります。

■ 連結ベースでの会計の範囲



平成 27 年度

野洲市政策調整部財政課

普通会計財務４表（総務省改訂版モデル）

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		26,800,206	
①生活インフラ・国土保全	29,792,063			(2) 長期未払金			
②教育	29,384,498			①物件の購入等	456,727		
③福祉	4,702,697			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	6,080,334			③その他	0		
⑤産業振興	1,271,440			長期未払金計		456,727	
⑥消防	1,205,798			(3) 退職手当引当金		2,896,101	
⑦総務	5,659,581			(4) 損失補償等引当金		894,508	
有形固定資産計		78,096,411		固定負債合計			31,047,542
(2) 売却可能資産		806,964					
公共資産合計			78,903,375	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2,789,022	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		91,828	
①投資及び出資金	231,036			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		197,891	
投資及び出資金計		231,036		流動負債合計			3,078,741
(2) 貸付金		449,204					
(3) 基金等				負　債　合　計			34,126,283
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	1,696,125						
③土地開発基金	488,551			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	4,000			1　公共資産等整備国県補助金等			12,427,875
⑤退職手当組合積立金	1,788,677						
基金等計		3,977,353		2　公共資産等整備一般財源等			53,477,301
(4) 長期延滞債権		205,739					
(5) 回収不能見込額		△ 52,498		3　その他一般財源等			△ 13,142,045
投資等合計			4,810,834				
				4　資産評価差額			△ 414
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			52,762,717
①財政調整基金	2,217,658						
②減債基金	364,104						
③歳計現金	543,500						
現金預金計		3,125,262					
(2) 未収金							
①地方税	57,445						
②その他	9,489						
③回収不能見込額	△ 17,405						
未収金計		49,529					
流動資産合計			3,174,791				
資　産　合　計			86,889,000	負債・純資産合計			86,889,000

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,651,482	千円
	②教育	163,330	千円
	③福祉	2,039,417	千円
	④環境衛生	1,439,109	千円
	⑤産業振興	1,839,324	千円
	⑥消防	632,256	千円
	⑦総務	450,690	千円
	計	9,215,608	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	592,386	千円
	②地方債	1,838,200	千円
	③一般財源等	6,785,022	千円
	計	9,215,608	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	677,239	千円
	②債務保証又は損失補償	3,951,333	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	1,998,954	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち18,930,878千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	34,939,495	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	29,589,228	千円	29,589,228	千円		
債務負担行為支出予定額	565,728	千円	548555	千円	17,173	千円
公営事業地方債負担見込額	2,062,031	千円			2,062,031	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	579,943	千円			579,943	千円
退職手当負担見込額	1,248,057	千円	1,248,057	千円		
第三セクター等債務負担見込額	894,508	千円	894508	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	29,555,020	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	3,961,049	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	869,717	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	24,724,254	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,384,475	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は21,505,643千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,881,231千円です。

行政コスト計算書

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,453,463	19.9%	245,714	1,001,719	730,569	247,607	136,654	5,773	922,757	162,670			0
	(2)退職手当引当金繰入等	344,196	2.0%	24,018	96,144	73,439	28,368	16,436	21	101,090	4,680			0
	(3)賞与引当金繰入額	197,891	1.1%	11,061	58,744	41,889	13,545	7,978	372	54,766	9,536			0
	小　計	3,995,550	23.0%	280,793	1,156,607	845,897	289,520	161,068	6,166	1,078,613	176,886			0
2	(1)物件費	3,176,026	18.3%	122,868	847,524	544,556	986,103	33,946	28,070	605,704	7,255			0
	(2)維持補修費	75,051	0.4%	16,171	48,776	5,948	1,477	343	153	2,183	0			
	(3)減価償却費	2,331,425	13.4%	757,802	834,898	202,607	133,240	165,367	101,407	136,104				
	小　計	5,582,502	32.1%	896,841	1,731,198	753,111	1,120,820	199,656	129,630	743,991	7,255			0
3	(1)社会保障給付	3,541,528	20.4%		41,209	3,496,397	3,922							
	(2)補助金等	1,626,019	9.4%	9,639	61,955	252,346	238,660	326,482	533,948	200,150	2,839			0
	(3)他会計等への支出額	1,787,198	10.3%	316,472	0	1,379,013	0	85,284	6,429	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	519,361	3.0%	155,043	0	240,136	80,479	34,732	4,475	4,496				0
	小　計	7,474,106	43.0%	481,154	103,164	5,367,892	323,061	446,498	544,852	204,646	2,839			0
4	(1)支払利息	299,521	1.7%									299,521		
	(2)回収不能見込計上額	27,052	0.2%										27,052	
	(3)その他行政コスト	△ 521	0.0%					0						△ 521
	小　計	326,052	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	299,521	27,052	△ 521
経常行政コスト　a		17,378,210		1,658,788	2,990,969	6,966,900	1,733,401	807,222	680,648	2,027,250	186,980	299,521	27,052	△ 521
（構成比率）				9.5%	17.2%	40.1%	10.0%	4.6%	3.9%	11.7%	1.1%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	663,220		51,037	139,743	203,795	181,843	325	0	31,125	0	0		0	55,352
2 分担金・負担金・寄附金　c	448,408		1,958	252,403	176,651	0	11,818	0	3,079	0	0		0	2,499
経常収益合計（b＋c）d	1,111,628		52,995	392,146	380,446	181,843	12,143	0	34,204	0	0		0	57,851
d／a	6.40%		3.2%	13.1%	5.5%	10.5%	1.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト　a－d	16,266,582		1,605,793	2,598,823	6,586,454	1,551,558	795,079	680,648	1,993,046	186,980	299,521	27,052	△ 521	△ 57,851

純資産変動計算書

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	51,394,862
純経常行政コスト	△ 16,266,582
一般財源	
地方税	9,364,730
地方交付税	2,652,079
その他行政コスト充当財源	1,557,981
補助金等受入	4,533,702
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	42,128
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	175,790
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 228,104
無償受贈資産受入	0
その他	△ 463,869
期末純資産残高	52,762,717

資金収支計算書

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	3,902,508
物件費	3,176,026
社会保障給付	3,541,528
補助金等	1,626,019
支払利息	299,521
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,397,961
その他支出	75,051
支出合計	14,018,614
地方税	9,358,236
地方交付税	2,652,079
国県補助金等	3,217,337
使用料・手数料	625,600
分担金・負担金・寄附金	440,659
諸収入	282,530
地方債発行額	735,852
基金取崩額	255,842
その他収入	1,267,795
収入合計	18,835,930
経常的収支額	4,817,316

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,766,687
公共資産整備補助金等支出	519,361
他会計等への建設費充当財源繰出支出	206,982
支出合計	6,493,030
国県補助金等	1,316,365
地方債発行額	3,836,900
基金取崩額	100,000
その他収入	8,311
収入合計	5,261,576
公共資産整備収支額	△ 1,231,454

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,600
基金積立額	824,998
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	182,255
地方債償還額	2,625,814
長期未払金支払支出	108,886
その他支出	0
支出合計	3,748,553
国県補助金等	0
貸付金回収額	81,436
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	42,128
その他収入	41,397
収入合計	164,961
投資・財務的収支額	△ 3,583,592

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,270
期首歳計現金残高	541,230
期末歳計現金残高	543,500

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,330千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		24,262,467	千円
地方債発行額	△	4,572,752	
財政調整基金等取崩額	△	0	
収入差引（A）		19,689,715	
支出総額		24,260,197	
地方債元利償還額	△	2,903,527	
財政調整基金等積立額	△	589,310	
支出差引（B）		20,767,360	
基礎的財政収支（A）－（B）		△ 1,077,645	千円

平成 27 年度

野洲市政策調整部財政課

連結会計財務４表（総務省改訂版モデル）

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	30,444,254			①普通会計地方債	26,800,206		
②教育	29,384,498			②公営事業地方債	11,480,837		
③福祉	6,837,860			地方公共団体計		38,281,043	
④環境衛生	13,382,948			(2) 関係団体			
⑤産業振興	4,276,816			①一部事務組合・広域連合地方債	503,368		
⑥消防	1,670,769			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	5,684,188			③第三セクター等長期借入金	959,448		
⑧収益事業	1,241,364			関係団体計		1,462,816	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		479,909	
有形固定資産計		92,922,697		(4) 引当金		4,489,754	
(2) 無形固定資産		9,290		（うち退職手当等引当金）		3,595,246	
(3) 売却可能資産		806,964		（うちその他の引当金）		894,508	
公共資産合計			93,738,951	(5) その他		76,600	
				固定負債合計			44,790,122
2　投資等				2　流動負債			
(1) 投資及び出資金		70,988		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		143		①地方公共団体	5,389,892		
(3) 基金等		4,503,908		②関係団体	422,677		
(4) 長期延滞債権		413,139		翌年度償還予定額計		5,812,569	
(5) その他		30,457		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		70,000	
(6) 回収不能見込額		△ 104,203		(3) 未払金		300,733	
投資等合計			4,914,432	(4) 翌年度支払予定退職手当		29,451	
				(5) 賞与引当金		281,736	
				(6) その他		98,294	
3　流動資産				流動負債合計			6,592,783
(1) 資金		2,219,529					
(2) 未収金		452,177		負　債　合　計			51,382,905
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		3,043,586		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 32,361					
流動資産合計			5,682,931				
4　繰延勘定			0				
				純　資　産　合　計			52,953,409
資　産　合　計			104,336,314	負債及び純資産合計			104,336,314

連結行政コスト計算書

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	7,083,472	19.8%	245,714	1,001,719	1,838,526	2,493,270	163,340	231,958	935,734	166,359			6,852
	（2）退職手当等引当金繰入等	508,909	1.4%	24,018	96,144	194,650	64,348	16,601	6,454	101,693	5,001			0
	（3）賞与引当金繰入額	281,736	0.8%	11,061	58,744	89,155	34,024	7,978	15,426	55,597	9,751			0
	小　計	7,874,117	22.0%	280,793	1,156,607	2,122,331	2,591,642	187,919	253,838	1,093,024	181,111			6,852
2	（1）物件費	4,590,896	12.8%	122,868	847,524	889,113	1,970,728	59,775	68,588	608,171	7,379			16,750
	（2）維持補修費	122,034	0.3%	16,171	48,776	17,462	29,664	3,650	3,929	2,382	0			
	（3）減価償却費	3,097,910	8.7%	757,802	834,898	320,752	649,610	258,253	138,534	138,061	0			
	小　計	7,810,840	21.9%	896,841	1,731,198	1,227,327	2,650,002	321,678	211,051	748,614	7,379	0		16,750
3	（1）社会保障給付	14,569,154	40.8%	0	41,209	14,524,023	3,922	0	0	0	0			
	（2）補助金等	3,603,802	10.1%	9,207	61,955	2,592,888	456,487	326,769	13,480	140,111	2,905			0
	（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	403,077	1.1%	155,043	0	158,982	45,349	34,732	4,475	4,496	0			0
	小　計	18,576,033	52.0%	164,250	103,164	17,275,893	505,758	361,501	17,955	144,607	2,905			0
4	（1）支払利息	612,154	1.7%									612,154		
	（2）回収不能見込計上額	68,991	0.2%										68,991	
	（3）その他行政コスト	791,517	2.2%	0	0	323,769	464,074	4,195	0	0	0			△ 521
	小　計	1,472,662	4.1%	0	0	323,769	464,074	4,195	0	0	0	612,154	68,991	△ 521
経常行政コスト　a		35,733,652		1,341,884	2,990,969	20,949,320	6,211,476	875,293	482,844	1,986,245	191,395	612,154	68,991	23,081
（構成比率）				3.8%	8.4%	58.6%	17.4%	2.4%	1.4%	5.6%	0.5%	1.7%	0.2%	0.1%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	692,140		51,037	139,743	178,145	225,168	325	9,741	30,471	0	48		0	57,462
2	分担金・負担金・寄附金	5,792,688		1,958	252,403	5,463,712	44,832	11,138	0	3,079	60	0		0	15,506
3	保険料	1,999,041				1,999,041									
4	事業収益	6,203,495		0	0	1,291,687	4,828,156	67,852	0	0	0	0		15,800	
5	その他特定行政サービス収入	927,638		0	0	813,378	9,014	105,246	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b		15,615,002		52,995	392,146	9,745,963	5,107,170	184,561	9,741	33,550	60	48		15,800	72,968
b／a		43.7%		3.9%	13.1%	46.5%	82.2%	21.1%	2.0%	1.7%	0.0%	0.0%		68.5%	
（差引）純経常行政コスト　a－b		20,118,650		1,288,889	2,598,823	11,203,357	1,104,306	690,732	473,103	1,952,695	191,335	612,106	68,991	7,281	△ 72,968

連結純資産変動計算書

（自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	50,896,116
純経常行政コスト	△ 20,118,650
一般財源	
地方税	9,364,730
地方交付税	2,652,079
その他行政コスト充当財源	1,568,078
補助金等受入	9,061,282
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	41,593
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	175,790
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 228,237
無償受贈資産受入	8,248
その他	△ 467,620
期末純資産残高	52,953,409

連結資金収支計算書

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	7,603,664
物件費	4,618,637
社会保障給付	14,569,154
補助金等	3,469,482
支払利息	612,154
その他支出	1,108,926
支出合計	31,982,017
地方税	9,358,236
地方交付税	2,652,079
国県補助金等	7,718,916
使用料・手数料	681,335
分担金・負担金・寄附金	5,303,973
保険料	2,376,191
事業収入	6,083,129
諸収入	1,309,220
地方債発行額	735,852
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	20,000
基金取崩額	272,476
その他収入	1,290,952
収入合計	37,802,359
経常的収支額	5,820,342

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,977,061
公共資産整備補助金等支出	559,180
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	12,297
その他支出	0
支出合計	6,548,538
国県補助金等	1,342,365
地方債発行額	3,915,581
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,000
その他収入	41,159
収入合計	5,399,105
公共資産整備収支額	△ 1,149,433

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,600
基金積立額	966,159
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,042,188
長期借入金返済額	141,750
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	133,782
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,290,479
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,936
基金取崩額	0
地方債発行額	369,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,274
収益事業純収入	0
その他収入	110,663
収入合計	528,973
投資・財務的収支額	△ 4,761,506

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 90,597
期首資金残高	2,310,178
経費負担割合変更に伴う差額	△ 52
期末資金残高	2,219,529